

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第50期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社シーボン
【英訳名】	C'BON COSMETICS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 金子 靖代
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（044）979-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員 管理部担当兼社長室担当 諏佐 貴紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市宮前区菅生一丁目20番8号 （シーボンパピリオン<メインオフィス>）
【電話番号】	（044）979-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員 管理部担当兼社長室担当 諏佐 貴紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,639,366	14,228,157	14,147,899	15,017,626	13,934,884
経常利益 (千円)	1,397,662	1,426,346	930,360	1,430,587	597,418
当期純利益 (千円)	674,969	259,421	493,153	840,149	302,398
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	449,547	449,547	449,547	469,425	472,608
発行済株式総数 (株)	4,243,000	4,243,000	4,243,000	4,266,100	4,269,800
純資産額 (千円)	8,740,111	8,644,557	8,581,336	8,828,803	8,903,553
総資産額 (千円)	11,031,696	11,099,719	11,239,186	11,860,646	11,618,309
1株当たり純資産額 (円)	2,059.96	2,037.45	2,097.13	2,217.27	2,210.05
1株当たり配当額 (円)	90	80	80	80	80
(内1株当たり中間配当額)	(35)	(30)	(40)	(40)	(40)
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.08	61.14	120.46	206.73	75.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	61.14	120.36	206.46	75.35
自己資本比率 (%)	79.2	77.8	76.3	74.4	76.6
自己資本利益率 (%)	7.9	3.0	5.7	9.7	3.4
株価収益率 (倍)	10.36	26.97	16.54	11.05	37.50
配当性向 (%)	56.6	130.8	66.4	38.7	105.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,179,301	529,307	775,151	1,132,757	874,731
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,980	1,407,678	402,326	711,786	366,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	446,877	359,566	380,262	690,310	371,050
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,455,706	2,217,768	2,210,331	1,940,990	2,078,447
従業員数 (人)	1,088	1,092	1,111	1,142	1,162
(外、平均臨時雇用者数)	(827)	(623)	(554)	(516)	(508)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、持分法を適用すべき重要な関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 第47期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。これにより、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、従業員持株会信託型E S O P制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株会信託口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」を算定しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
6. 当社は、株式給付信託（J - E S O P）制度を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」を算定しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和41年1月	化粧品製造・販売を目的として、資本金10,000千円にて東京都中央区西八丁堀（現 東京都中央区八丁堀）にシーボン化粧品株式会社を設立 自社による訪問販売を展開するとともに、販売の効率化を図るため、販売代理店による販売網を拡充
7月	本店を東京都豊島区東池袋へ移転
10月	本店を東京都港区麻布三河台町（現 東京都港区六本木）へ移転 同時に商号を株式会社シーボン化粧品総合本舗に変更
昭和43年4月	化粧品の生産拠点として、栃木県河内郡上三川町に子会社シーボン株式会社を設立
昭和48年7月	東京都港区六本木に総合本舗ビル「シーボンクイーンビル」落成 同時に本店を同地（現所在地）へ移転
昭和49年8月	環境問題に取り組むため、栃木県の指導によりシーボン株式会社工場に汚水処理の排水浄化設備を導入
昭和61年8月	化粧品の販売とアフターサービスの提供を行うシステムを導入、直営店を会員制サロン「シーボンビューティスタジオ」とし、以降、直営店舗を展開
平成4年1月	商号を株式会社シーボンに変更し、同時に生産子会社シーボン株式会社の商号をシーボンプロダクツ株式会社に変更
平成6年4月	サロン名を「シーボンビューティスタジオ」から「シーボンフェイシャルリストサロン」に変更
10月	顧客の基礎情報、販売情報に加え、肌情報も管理する顧客管理システム（通称：フェイシャルコンピュータ）を開発し、全店に導入
平成7年10月	シーボンプロダクツ株式会社から営業のすべてを譲受、シーボン栃木工場（現「シーボン美容研究所」）とする（シーボンプロダクツ株式会社は解散）
平成9年4月	社員研修センター「シーボンパピリオン」を神奈川県川崎市宮前区菅生に竣工
平成10年6月	本店ビルを改装し、B1F～4Fにネイル、ボディ、鍼灸、ヘアを備えた総合美容サロン「シーボン美癒」オープン
平成12年5月	大阪予約センター開設 以降電話勧誘を行う予約センターを各地に展開
平成15年1月	通信販売等を担当するカスタマーセンター開設
平成16年11月	アンテナサロンとして「C' BON GINZA」オープン
平成17年11月	神奈川県川崎市宮前区菅生に「シーボンパピリオン<メインオフィス>」を竣工、本社機能を東京都港区六本木より移設
平成21年9月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場（平成24年6月上場廃止）
平成22年4月	西日本の販売網強化のため、関西事務所を開設
平成23年4月	シーボン美容研究所（栃木工場）において、品質マネジメントシステム「ISO9001」認証取得
平成24年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年4月	シーボン美容研究所（栃木工場）において、環境マネジメントシステム「ISO14001」認証取得
平成25年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成26年4月	シーボン美容研究所を改修し、「生産センター」とする 研究開発、物流拠点となる「研究開発センター」を竣工

3【事業の内容】

当社は、スキンケア製品を中心とする化粧品及び医薬部外品（以下、単に「化粧品」という）の製造販売会社であり、自社工場「生産センター」で製造した製品を「シーボンフェイシャリストサロン」と称する直営の専門店等で販売しております。また、会員制度を導入し、顧客に対し化粧品購入後も正しい使用方法を促すため、アフターサービスを提供しております。

スキンケア製品には、洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の日常的に使用するベーシック製品と美容液・クリーム・パック等のお手入れ等の目的に応じて使い分けるためのスペシャル製品があります。その他、リップ・アイシャドウ・チーク・ファンデーション、ネイル等のメイクアップ製品やシャンプー・リンス等のボディ関連製品も扱っております。

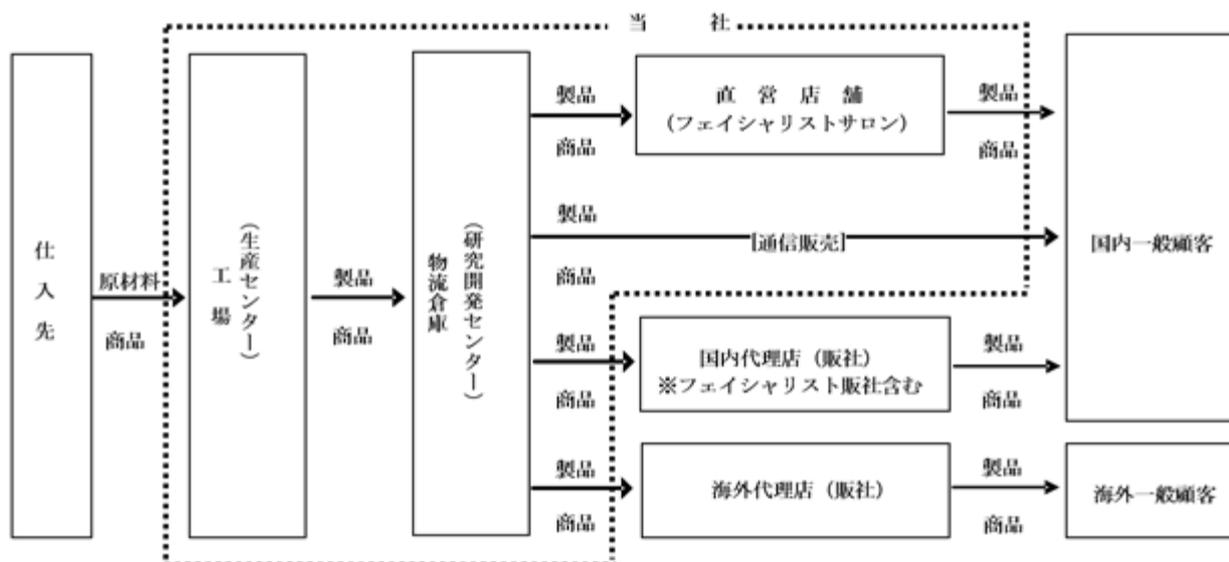
なお、当社には、非連結子会社3社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。また、当社は単一セグメントのため、当社事業を3つの事業体制群に分類し、それぞれの事業の内容を以下に記載いたします。

- (注) 1. スキンケア製品とは、肌質自体を整え、皮膚を清潔にし、健康な状態にするのを目的とする基礎化粧品です。
2. メイクアップ製品とは、肌に塗布することで、肌に色を与えて気になる部分を隠したり、一時的に美しくする等を目的とする化粧品です。

事業体制	特徴
製造	栃木県にある生産センターで、化粧品GMPに準拠した製造管理、品質管理により、医薬部外品を中心に製造しております。また、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得しております。顧客にできる限り新鮮な製品を提供するという方針のもと、研究、物流の拠点である研究開発センターで店舗在庫をリアルタイムで管理し、販売との同期化を図る小ロット生産体制を確立しております。ただし、メイクアップ製品等は製造を外部に委託し、一部製品において包装工程を生産センターで行っております。主力ブランドの「フェイシャリスト」を軸に、エイジングケア用「コンセントレート」、お肌の悩み別の薬用美容液「シーボンMD」、通信販売向けの「アビリティ」等のブランドを展開しております。
販売	当社では、インターネットや雑誌、新聞折込チラシ等への広告出稿のほか、電話勧誘や各種イベント会場・駅前・街頭等においてデモンストレーション及び試供品の配布等を行い、見込み顧客をフェイシャリストサロンにおける当社製品及びアフターサービスの有償体験に誘致しております。 来店顧客に対しては、有償体験とともに、美容販売員が自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイス等化粧品全般と肌状態に関するカウンセリングを実施し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を販売する手法を採っております。 それ以外の販売経路として通信販売、国内代理店販売、海外代理店販売があります。国内代理店の中には、フェイシャリスト販売と称する直営店舗同様の販売方法を採用する代理店があります。
アフターサービス	当社は、直営店舗、フェイシャリスト販売及び通信販売の顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント「ビューティアップ・ポイント」を付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。アフターサービスの際に、顧客の要望により、無料のフェイシャルサービスに加え、別途購入するバックセット等を用いたフェイシャルサービスの提供も行ってまいります。

- (注) 1. 化粧品GMPとは、化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する日本化粧品工業連合会の自主基準であります。GMPとは「Good Manufacturing Practice」の略称です。
2. アフターサービスとは、カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等でありませ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,162(508)	34.3	7.5	4,383,377

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、外数で臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む)の年間の平均雇用人員であります。

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
本社部門	161(108)
直販営業部門	943(335)
生産部門	58(65)
合計	1,162(508)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の()は、外数で臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む)の年間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和策等により株高が進んでいるとともに、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、昨年4月以降の消費税増税の影響による消費マインドの低下や欧州をはじめとする海外経済の下振れ懸念が景気を下押しするリスクとなっており、依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画に基づき、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進してまいりました。

当事業年度におきましては、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、新宿ステーションスクエア等の人々が集まるスポットでのイベントプロモーションを行いました。また、従来より展開している異業種企業の顧客網を活用した来店誘導やWEBブランディングを継続することで、潜在顧客にアプローチしてまいりました。さらに、物販やフェイシャルケア・ネイルケア等のクイックサービスを行うアンテナショップ「C' BON Beauty Oasis 新宿サブナード店」をオープンし、新しい顧客層へのアプローチを展開いたしました。

既存顧客につきましては、定番美容液をバージョンアップした『FPプログラム14Q』増量キャンペーン（9月）や『ファーマントパウダー』増量キャンペーン（2月）をはじめ、季節に合わせたキャンペーン等、定期的に店舗へご来店いただける企画の実施に加え、ポイントシステムの充実を図るため、フェイシャルケア以外のサービスを提供する店舗を順次拡大してまいりました。また、メールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上を常に意識した接客に努めてまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・4月：美白シーズンを目前に、透明感のある肌を目指すための美白スキンケアライン『ホホワイトシリーズ』より、限定品の『ブライトアップマセ』を追加した期間限定セットを発売。
新たな顧客層へのアプローチを目指し、より身近に手にとって効果を実感してもらうため、通信販売をメインチャンネルとしたスキンケアライン『アピリティシリーズ』を新発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるサロン専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』をバージョンアップし、期間・数量限定で発売。
- ・6月：4月の期間限定セット用に発売した『ブライトアップマセ』を通常製品として発売。
美と健康をサポートする甘酸っぱい4種のベリー味の健康飲料『酵素美人-紫』を新発売。
- ・8月：シミにピンポイントで働きかける美白用クリーム『ブライトクリームS』及び美白エッセンスとコラーゲンシートで、シミ多発ゾーンを集中ケアする『モイストリンクルホワイトS / モイストリンクルWシートS』をバージョンアップ。
- ・9月：肌リズムに合わせ2週間で集中ケアする美肌トリートメント美容液『FPプログラム14Q』をバージョンアップ。
- ・10月：様々なリンクルサインにアプローチし、ふっくらハリ肌へ導く『BXシリーズ』（化粧水・美容液の2アイテム）を新発売。
4月に新発売した『アピリティシリーズ』より、ハリと輝きを与える美容液『Cローション』と日焼け止め化粧下地『UVプロテクトベース』を新発売。
- ・11月：年々高まる男性の美容意識に応えるべく男性用スキンケア『オムシリーズ』を通信販売をメインチャンネルとして新発売。
今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した健康飲料『葡萄美人-2014』を数量限定で発売。
- ・12月：トータルエイジングケア（年齢肌にハリやうるおいを与えること）機能を搭載した美顔器『美肌スペシャリスト5』、美顔器のために開発した美容液『リバイタライジングコンク』を新発売。美顔器のみ数量限定で発売。
生姜を使用した健康飲料『酵素美人-金』を数量限定で発売。
- ・1月：肌本来の美しさを引き出すベーシックケアライン「フェイシャルリスト」シリーズより保湿化粧水『デュアルモイストローションQ』及び保湿乳液『スキンコンディショナーQ』をバージョンアップ。
美顔器『美肌スペシャリスト5』のために開発した美容液『リンクルコンク』を発売。
髪のエイジングケア（年齢肌にハリやうるおいを与えること）対策として、頭皮環境を整えて髪に活力を与える「カンビセイ」シリーズのうち、3品目（『スカルプエッセンスEX』『スカルプシャンプー』『スカルプトリートメント』）4アイテムをバージョンアップ。
- ・3月：創立50周年記念特別企画として、お客様と共同開発したレッグ用ジェルクリーム『ビューティレッグトリートメント』を新発売。

以上の販売活動を実施いたしました。消費増税前の駆け込み需要の反動による顧客単価の減少や、集客費用の経費効率を重視した結果、集客規模縮小による新規顧客数の減少等の影響で、直営店舗における売上高は13,522,792千円（前年同期比7.1%減）となりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高13,934,884千円（前年同期比7.2%減）、営業利益539,715千円（前年同期比60.6%減）、経常利益597,418千円（前年同期比58.2%減）、当期純利益302,398千円（前年同期比64.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因があったものの、税引前当期純利益586,897千円等により、前事業年度末に比べ137,457千円増加し、当事業年度末には、2,078,447千円（前年同期比7.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は874,731千円（前年同期比22.8%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益586,897千円、減価償却費373,694千円、株式給付引当金の増加67,258千円、売上債権の減少317,096千円、法人税等の支払額476,271千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は366,224千円（前年同期比48.5%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出900,000千円、定期預金の払戻による収入1,001,732千円、有形固定資産の取得による支出355,730千円、子会社株式の取得による支出94,587千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は371,050千円（前年同期比46.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出94,220千円、自己株式の売却による収入62,440千円、配当金の支払額341,122千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
スキンケア	ベーシック(千円)	5,860,195	95.4
	スペシャル(千円)	12,284,363	104.6
メイクアップ(千円)		55,529	87.2
その他(千円)		286,800	145.2
合計(千円)		18,486,888	101.9

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

4. 上記区分その他の増加要因は、新発売した「カンピセイ スカルプシリーズ」の販売の増加によるものであります。

仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
商品仕入(千円)	230,044	141.4
原材料仕入(千円)	1,150,329	90.3
合計(千円)	1,380,374	96.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分商品仕入の増加要因は、主に新発売した「美肌スペシャリスト5」の販売によるものであります。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)	
製品	スキンケア	ベーシック(千円)	4,026,716	86.6
		スペシャル(千円)	9,070,724	93.2
	メイクアップ(千円)	38,221	75.3	
	その他(千円)	70,161	82.8	
	小計(千円)	13,205,824	91.0	
商品	美容関係器具・小物(千円)	327,239	573.2	
	その他(千円)	239,479	88.9	
	小計(千円)	566,718	173.6	
その他(千円)		162,340	92.4	
合計(千円)		13,934,884	92.8	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 上記区分美容関係器具・小物の増加要因は、数量限定で発売した「美肌スペシャリスト5」の影響等によるものであります。

4. 最近2事業年度の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
直営店舗	14,557,843	96.9	13,522,792	97.0
通信販売	237,026	1.6	218,796	1.6
国内代理店	193,659	1.3	161,155	1.2
海外代理店	29,097	0.2	32,140	0.2
合計(千円)	15,017,626	100.0	13,934,884	100.0

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の美を創造し演出する会社」として、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」ために、製品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまで、製販サービス一体の事業展開を行い、確かな品質の製品を顧客に自信をもってお届けし、最後の一滴まで満足して使っていただくためのサポート活動を今後も行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて、企業価値と企業体力を高めていくことを経営の目標に掲げております。経営指標としては、事業及び企業の収益力を表す各利益項目を重視し、特に売上高、経常利益の増額と経常利益率の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画の経営指針として「カスタマーバリューの創造」を掲げ、ブランド力の強化や人材育成等を図ることで、お客様一人ひとりが当社の製品・サービスを利用することに付加価値を見出せる事業体制を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画実現のための重点課題として、「ブランド力の強化」「人材の強化」「製品開発力の強化」の3つの項目を掲げております。

ブランド力の強化

新たなお客様を獲得するため、集客力のある商圏への出店を継続するとともに、オープンレイアウトで視認性が高く、ワンストップで美容サービスを提供する店舗を展開することで、当社の製品・サービスを訴求してまいります。

また、WEBを活用した情報発信を積極的に行うことで、「C' BON」のブランド価値を高め、WEBをはじめとした様々な集客活動を行いやすい事業基盤の構築と通信販売における新規顧客獲得を図ってまいります。

さらに、ポイントサービスの拡充による魅力的な会員サービスを展開するとともに、接客時の販促ツールとしてタブレット端末等を活用した接客の質の向上により、顧客基盤の強化を図ってまいります。

人材の強化

当社の製品・サービスと並んで重要な成長の源泉は人材です。女性の活躍がこれまで以上に期待される現在において、優秀な人材の獲得・育成は重要な経営課題であると考えております。そのために、パート社員の正社員化の推進や復職支援等、女性の多様なライフステージに対応した働きやすい職場環境の充実と教育制度、評価制度の整備を進めていきます。

また、人事制度の整備とあわせて、社員の働き方の多様性に対する取り組みを積極的に情報発信していくことで、女性が輝く企業のリーディングカンパニーとしての地位確立を目指してまいります。

製品開発力の強化

当社が化粧品メーカーとしての確固たる地位を築くため、製品開発力の強化にも注力してまいります。具体的には、多様化する販売チャネルに合わせた製品、健康食品の開発等、市場ニーズに迅速に対応できる開発体制を構築してまいります。

また、市場ニーズや研究開発のトレンドに対応するため、大学等の外部研究機関との連携を視野に入れ、当社が有するお肌データを活用した共同研究を図ることで、独自の製品ラインアップを投入してまいります。

一方で、製品の安全面を担保するための評価体制の強化と品質保証体制の充実を図り、お客様が安心して使用できる製品づくりを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する適時情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生防止に努めてまいりますが、以下のリスクは全てを網羅したわけではなく、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、本項における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社事業について

(化粧品業界の動向と当社の事業戦略について)

当社は、化粧品の製造販売を主要事業としております。当社が属する化粧品業界は、既に成熟した国内市場での限られたシェアをめぐる企業間競争の中、化粧品の出荷高は近年横ばい傾向にあり、異業種からの参入も相まって厳しさを増しております。

当社の取扱う製商品は、自然由来成分に着目したスキンケア製品が主となっております。今後も顧客のニーズに合致した製商品を開発し、当社製商品の特徴を訴求していく方針であり、「製販サービス一体」にこだわり、高機能な製品の提供と直営店舗でのアフターサービスの実施という独自の事業形態をアピールすることによる認知度の向上や、顧客ニーズを捉えた機動的な新製品の開発等を推し進めてまいります。これらの事業戦略は、事業環境を踏まえ十分な検討を経たうえで積極的に実施する方針ではありますが、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の事業戦略が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱製品は比較的高価格であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受ける可能性があるほか、当社の顧客層は比較的所得の高い中高年層が多いことから、特にこの中高年層の消費動向に影響を受ける可能性があります。

また、消費者保護の動きが強まる中、当社はそれぞれの対応策を実行してまいります。これらが奏功しなかった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

(販売体制について)

当社の販売網は、直営店舗（97.0%）・通信販売（1.6%）・国内代理店（1.2%）・海外代理店（0.2%）で構成され（括弧内は平成27年3月期の全社売上高に占める割合）、直営店舗での販売が売上の大半を占めます。これは、店舗美容販売員が直接、接客対応し、顧客の肌状態にあったホームケア化粧品を選び、自宅での正しい使い方やお手入れ方法のアドバイスなど、化粧品全般に関するカウンセリングを実施する直営店舗展開が効果的と判断したこと起因しております。

しかしながら、顧客のニーズが多岐にわたる化粧品業界において、当社の販売体制が顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(アフターサービスについて)

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」による会員区分に基づき、ホームケア製品の購入金額に応じたポイント（正式名称は、「ビューティアップ・ポイント」）を付与し、ポイント数に応じて無償でアフターサービス（カウンセリングに基づくスキンケアアドバイスとフェイシャルサービス等）を提供しております。

今後も顧客満足度向上を図るべく、様々な営業戦略を展開していく過程において、当該会員アフターサービス規約に変更を加える場合がありますが、これらの営業戦略及びそれに伴う会員アフターサービス規約の変更が奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社の主力製品と製品開発について)

当社の主力製品は、スキンケア製品（洗顔、化粧水、乳液、美容液、クリーム等）です。これらのスキンケア製品の売上は、平成27年3月期において売上全体の94.0%を占め、これらの製品の売上動向は、当社の業績に大きな影響があります。

当社は、顧客に長くご愛顧いただけるよう息の長い製品作りを目指しており、発売開始からリニューアルまで数年間にわたることが通例であります。製品開発活動においては、市場動向は元より、当社会員による年30万通以上のメールアンケートや集積された肌情報を検証するなど、顧客ニーズを踏まえ十分な検討を経た上で実施していく方針ではありますが、想定した成果が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規顧客サービスについて)

当社では、新規顧客開拓のために、各種イベント会場・駅前・街頭等におけるデモンストレーション及び試供品の配布やチラシ・WEB広告、電話勧誘等を行っております。また、当社の「製販サービス一体」という化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつける特徴を認知していただくために、初めて来店していただいた顧客に対して、会員に購入金額に応じて提供するアフターサービスとほぼ同一のサービスを有償で提供しております。

これらの営業戦略が、見込み顧客のニーズ喚起に奏功しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(販売・来店促進キャンペーンについて)

当社は販売・来店促進のために、主力製品の増量キャンペーンや推奨製品の購入に応じて景品をプレゼントするキャンペーン等を行うことがあります。当該キャンペーンが顧客のニーズに合致しない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(国内代理店「フェイシャリスト販売」について)

当社の国内代理店の中で、一部当社の直営店舗と同様の販売及びアフターサービスを行っている店舗（フェイシャリスト販売）があります。（平成27年3月末現在5店舗）

当社は、これらの代理店の店舗が当社直営店舗と同様のサービス水準を保つために、直営店舗と同様の教育カリキュラムの実施、また当社内部監査課による内部監査の実施等を行っております。しかしながら、何らかの原因で当社直営店舗と同様のサービス水準を保てない場合、当社直営店舗での販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

当社の生産体制について

(製造拠点について)

当社製品の製造拠点は、栃木県の自社工場1ヶ所のみとなっております。取引先との良好な関係を築いており、万が一に備えた提携工場の確保等対策を講じておりますが、天災等に見舞われ生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製商品の円滑な供給に支障を来すことが考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入について)

当社は、一部の製品において使用する原材料の仕入を特定の仕入先に依存しております。当社は、仕入先と良好な関係を保持しており、安定的に仕入のできる体制を構築しておりますが、供給会社における事業継続不能な不測の事態の発生、原料不足や原油価格の変動等何らかの理由により、必要な原材料等の適正な価格による継続的な供給を受けることができなくなった場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製商品の品質や安全性について)

当社は、製商品の品質や安全性を保つために化粧品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理に関する製造基準である化粧品GMP基準に沿った仕様で、当社独自の品質評価基準を設定し、厳しい品質チェックを行っておりますが、当社の製商品及び競合他社の製商品、並びにそれらの原材料の品質や安全性について疑義が生じた場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。結果的に当社の製商品に品質欠陥や安全性に関する問題が生じなかった場合においても、風評被害等により、同様の影響を受ける可能性があります。

当社事業に対する法的規制等について

(当社事業の製造に関連する法的規制について)

当社は、自社工場で化粧品を製造しており、医薬品、医薬部外品、化粧品の品質・有効性及び安全性の確保を目的する「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び関連規程をはじめとした、品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を受けており、当社の主力製品（スキンケア製品等）の多くが、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に定める医薬部外品として承認を得ております。また、当社では「化粧品製造業」及び「医薬部外品製造業」の許可を得ております。当該諸法令による規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、その場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

国内において医薬部外品及び化粧品を製造販売するためには、製造販売業の許可を必要とし、当社はその許可を取得しております。これらの許可は、5年毎に更新を行うこととなっておりますが、法令違反等があった場合には、許可の更新を拒否され、または許可を取り消されることがあり、製造設備においても厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

また、化粧品及び医薬部外品は、本法において広告に関する規定があり、虚偽又は誤解を招く恐れのある事項や承認を受けていない効能又は効果を宣伝することは禁止されていることから、社内に審査機関を設置し事前確認を行うこととしております。

(化粧品・医薬部外品の製造及び販売事業に係る主要な許可の取得状況等)

許可の名称	有効期間	取消事由及び該当状況
化粧品製造業許可	平成27年9月30日まで(5年毎の更新)	(許可の取消) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められる事由 に該当した場合 (該当状況) 上記取消事由に該当する事項はありません。
医薬部外品製造業許可	平成27年9月30日まで(5年毎の更新)	
化粧品製造販売業許可	平成27年9月30日まで(5年毎の更新)	
医薬部外品製造販売業許可	平成27年9月30日まで(5年毎の更新)	

(ロ) その他法的規制等

当社は、化粧品の製造及び国内での販売のほか、海外2カ国に輸出をしております。これらの事業展開に当たっては、本法をはじめとするその国々の法令等を遵守する必要があります。海外輸出に当たっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制等があり、これらの最新の情報収集に努め対応しております。将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等の制定により、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当事業の販売及びサービスに関連する法的規制について)

当社は、電話による集客や通信販売を行っていることによる「特定商取引に関する法律」の規制、個人消費者に対し、予め店舗美容販売員によるカウンセリングを実施した上で販売勧誘を行うことによる「消費者契約法」の規制など、個人消費者保護の観点から制定された各種法令の規制を受けております。当社では、社員教育の実施や管理体制の構築等により当該諸法令の遵守を徹底しておりますが、万が一、これらに抵触することとなった場合は、行政処分等の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特定商取引に関する法律

本法は、訪問販売や通信販売、特定継続的役務提供等の特定取引の公正化を図り、消費者の保護を図るための法律であります。当社では、『本項 当社事業について (新規顧客サービスについて)』において記載のとおり新規顧客の開拓を行っておりますが、電話勧誘の際には、事業者名、販売目的等の告知を徹底するとともに、デモンストレーション及び試供品配布等に際しても、有償体験に勧誘する場合には、見込み客に検討する機会を与えるために店舗に同行しないことなどを社員教育等を通じて徹底し、本法に抵触しないことは元より疑義が生じることがないように対応しております。

また当社は、契約の勧奨におきましては、事実を誤認させるような行為や威迫により困惑させるような行為を社内規程、ルールで一切厳禁とするとともに、定期的な社員教育により本法の趣旨を理解させ、遵守徹底を図っております。契約に際しては、書面交付の義務付け、「会員アフターサービス規約」の説明を行い、その内容を十分にご説明し、納得いただいた上で契約を行っております。さらに、当社の通信販売においては当然のことながら、本法の趣旨を鑑み、店舗販売の場合にもクーリング・オフ制度を設定しております。

本法については、適宜情報収集を行い、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これら法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 消費者契約法

本法は、民法の契約者双方が対等という原則から一步踏み込み、契約内容においてより多くの情報を持ち交渉力に優る事業者から一般消費者を守るための法律であります。当社は、本法に基づく販売マニュアル等を作成し、定期的な社員教育により本法の遵守徹底を図っております。適宜情報収集し、社員教育に繋げておりますが、万が一、本法に違反するような行為やそのように誤認される行為があった場合や、将来において、これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、行政機関による指導又は業務停止命令の対象となることがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 不当景品類及び不当表示防止法

本法は、一般消費者の利益の確保と公正な競争の確保を目的に制定され、不当表示や過大な景品類の提供を規制しております。当社は、営業戦略の一環として、顧客を直営店舗へ誘致するべく、顧客に対し無料サンプルの配布やプレゼントの贈呈を行っており、本法の規制を受けております。また、当社は営業戦略の一貫として積極的な広告展開を行っておりますが、広告掲載前に社内の審査機関の事前確認を実施するなど、不実の内容や誇大な表現を排除し、本法に違反しないように十分に留意しております。また、定期的に監督官庁からの情報収集を行っております。しかしながら、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等により、当社の広告展開が制約される可能性があります。

(ニ) 個人情報の保護に関する法律

当社は、顧客の氏名・住所・生年月日又は年齢、電話番号、Eメールアドレス等の個人情報のほか、製商品の使用方法等に関して適切なカウンセリングを行うために、必要な範囲で顧客の生活状況、健康状態等を確認させていただくことがあるとともに、化粧品の購買履歴や肌情報等の顧客のプライベートな情報を入手する立場にあり、本法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。また、当社は、それら個人情報を、直営店舗・工場・カスタマーセンター・フェイシャルリスト販社等で共有しており、個人情報を格納するサーバーには厳格にアクセス制限をかけた上で、社内ネットワークとも物理的に隔離しております。

当社は、個人情報保護方針の開示等、本法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じているほか、社内にて個人情報の取扱に関するルールを設定し情報漏洩の事故防止を図るとともに、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。しかしながら、何らかの原因で当社が保有している個人情報が漏洩するなどした場合、会社の信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律

当社直営店舗及びフェイシャルリスト販社では、主にフェイシャルサービスを提供しております。また、3店舗（六本木本店、銀座店、蒲田店）にて開設している鍼灸院では、本法に基づく鍼灸師の資格を有した者が、鍼による治療の他、鍼とフェイシャルサービスを組み合わせた美容目的の役務を提供しております。

これらのフェイシャルサービスや美容目的の役務については、美容目的であり、医療行為や医療類似行為に該当しない範囲で行うものであることを顧客が理解できるよう、研修等を通じてマニュアルの周知徹底に努めております。しかし、近年、消費者保護を背景とした規制の動きが強まっており、将来的な法令解釈の変更や規制範囲の拡大等の可能性があります。当社の事業活動が制約される可能性があります。

店舗政策について

(出店方針等について)

当社は、北海道から九州まで全国に109店舗（平成27年3月末現在）の直営店舗を有しております。出店については、商業集積地区等で高い集客が見込める物件を、当社の出店基準に基づき選択しております。当社は、店舗の採算性を最も重視しているため、賃料等の出店条件に見合う物件の確保や当該店舗の店舗美容販売員の十分な確保ができないことにより出店計画が遅れる場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金保証金の返還について)

当社は、直営店舗にて製商品の販売及びアフターサービスを顧客に提供しておりますが、建物賃貸借契約時に賃貸人に対して、敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成27年3月期末において827,620千円（総資産に占める割合7.1%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、当社の店舗の業績悪化等により、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って契約違反金の支払が必要となる場合があり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗の移設・改装にかかる特別損失の可能性)

当社は、顧客にとって快適な店舗作りを目指し、顧客数の増加に伴う店舗規模の拡大のための移転やより活気のある地域への移転、老朽化した店舗設備の改装等により、顧客満足度の向上に努めております。

これらの営業戦略により、固定資産の除却損等の特別損失が発生する場合があります。

過去に発生した特別損失は以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期
固定資産除却損（千円）	34,937	4,797

組織について

(店舗人員の確保・育成について)

当社の事業には、直営店舗にて、直接顧客と接する店舗美容販売員の人材確保が必要不可欠であります。当社の製商品の販売は、店舗美容販売員の販売力にある程度依存しており、店舗美容販売員に対する教育を長期的に徹底して行うことによりスキルアップを図り、また、社員満足度の向上を目的とした人事ローテーションの実施や、キャリアパスの整備、合理的な人事評価制度の充実等により職場環境の活性化を図り、より優れた人材の確保に努めております。しかしながら、労働環境の変化などにより、予定どおり人材の確保・育成を行えなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(クレームへの対応について)

当社は、顧客からの意見やクレームに対応するセクションとして「社長室 お客様相談課」を設置しております。同課は、顧客のクレームに即時に対応することや、顧客の意見を関連部門にフィードバックすることで、製商品及びサービスの改善に繋げる役割を果たしております。また、店舗においても顧客の意見やクレームを確認できるシステムが構築されており、迅速な対応ができる環境となっております。

当社が今後も顧客に信頼され支持される企業として発展していくためには、顧客満足度の向上が必要不可欠であり、且つクレームへの対応が重要と認識しさらに迅速な対応が出来る体制の強化を図ってまいります。しかしながら、結果的に当社の製商品、サービス等をめぐるクレーム等が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社が事業活動を展開するにあたって、製造物責任、労務、知的財産権等、様々な訴訟の対象となるリスクがありますが、リスクヘッジの観点からリスクマネジメント委員会を設置し社内管理体制の強化を図っております。現在、当社に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、万が一、重大な訴訟が提起された場合、さらに当社に不利な判断がなされた場合には、当該問題に関する報道によるイメージ・評価の低下や顧客流出を惹起し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

その他

(信販会社との契約について)

当社は、購入時における顧客の代金決済手段として、「ショッピングクレジット契約」を信販会社と結んでおります。代金決済手段としては他に、現金、クレジットカード等がありますが、現在、約3割の顧客が信販契約を利用していることから、今後、当社の信用上、信販会社と契約の締結が出来ない事態に陥った場合、顧客との契約上支障をきたし、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、割賦販売法の改正等により、消費者保護の観点からクレジット及び信販会社への規制がより一層強化された場合には、同様の影響を及ぼす可能性があります。

(ポイント引当金の見積り計上について)

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間(最大1年)の来店回数の予測数と、1回当たりのフェイシャルサービスにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

直近2期のポイント引当金残高実績(平成26年3月期、平成27年3月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平成26年3月期(千円)	450,276	440,573	434,915	457,704
平成27年3月期(千円)	446,997	425,892	444,002	443,666

(株価下落に関するリスク)

当社が保有する投資有価証券の残高は、平成27年3月期末現在で221,660千円と総資産の1.9%となっております。当社は本業である化粧品の製造販売業に専心しており、投資有価証券等の運用については、社内規程に則り適切に行っておりますが、株式及び債券市況が今後大幅に下落した場合、当社保有銘柄に評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(感染症の流行による影響)

当社は従前より衛生管理についての対策を講じておりますが、新型インフルエンザなどの社会的影響力のある感染症の発生が拡大した場合、顧客と直接対面する事業の特性により、顧客来店数の減少や営業活動の自粛など、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社は全国に店舗を展開し、顧客情報の一元管理等により、全店舗において同質のサービスを提供していることから、一部地域において店舗の営業に支障が生じた場合においても、周辺地域の店舗に顧客を誘致し対応することが可能ですが、万が一、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような当社の予測不可能な事象が発生した場合、原材料の確保、研究開発や生産、製商品の店舗への供給等に支障を来し、また、設備等の復旧に巨額の費用を要する可能性があります。当社が直接被害を受けなかった場合にも、消費者心理の低下から、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「お客様の美を創造し演出する会社」として、肌本来の力を高めることに着目し、高品質、高機能、かつ高い安全性を有する製品の研究開発に加え、サロンサービスの改善研究を進めております。また、顧客への来店毎に行っているメールアンケート調査等により、顧客のニーズを製品開発やアフターサービスの充実に反映させております。

製品の開発は、有効成分の探索研究及び処方開発を担当する生産部門の研究課と、顧客ニーズを捉えた品質の高さを追求するとともにシーボンブランドの認知を目的としたコンセプト作りこだわりの企画を担当する社長直轄の開発課とが連携し、日々研究開発活動を行っております。

2014年4月には研究開発センターを本格的に稼働し、更なる研究開発体制の基盤強化を進めるとともに、大学等の外部研究機関との連携を図り、新しい肌測定法の開発や新規剤系に関する共同開発を進め、次世代技術開発の加速、研究業務の効率化、オープンイノベーション体制の強化を進めております。また、外部研修による分析技術者の育成、分析機器の導入による有効性評価技術の確立等、製品の有効性評価にも注力することで、より有効性の高い製品の開発を目指しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、前事業年度に比べ23.4%増加し200,090千円となっており、主な研究開発成果は、次のとおりであります。

<スキンケア製品>

製品名称等	特徴
「シーボン アビリティシリーズ」 4月発売	植物が持つエネルギーのように、素肌が本来秘めている美しさを開花させるという意味で名づけた「ABILITY(アビリティ)」。植物由来の成分を配合し、青々と茂る葉をイメージしてグリーンをキーカラーにしました。共通配合成分として、ダイズ芽エキス、イノシトール、9種のアミノ酸(保湿成分)を採用。クレンジング&マッサージクリーム、洗顔料、化粧水、保湿ジェルクリームの4品のラインナップの、エイジングケア(年齢に応じたうるおい、ハリ、ツヤのお手入れ)シリーズです。
「フェイシャルリスト ブライトアップマセ(医薬部外品)」 6月発売	人気の「マセ」に「フェイシャルリストホワイト」シリーズの共通成分である、持続性ビタミンC誘導体(製品の抗酸化剤)、加水分解コメヌカエキス(保湿成分)を配合。くすみの原因となるメラニンを含む古い角質や毛穴に詰まった汚れを浮き上がらせて取り除き、ワントーン明るい透明感のある肌へ導きます。
「フェイシャルリストホワイト ブライトクリームS(医薬部外品)」、「フェイシャルリスト モイストリンクルホワイトS(医薬部外品)&モイストリンクルWシートS」 8月発売	ピンポイントで働きかけるクリームと、目元、鼻、頬のゾーンを集中ケアするパック。「点」と「面」で集中的に働きかけ、メラニンの生成を抑え日やけによるしみ、そばかすを防ぎます。「フェイシャルリストホワイト」シリーズの共通成分である、持続性ビタミンC誘導体(有効成分)とその働きをサポートする加水分解コメヌカエキス(保湿成分)を配合。様々な肌トラブルの原因となる紫外線ダメージを効果的にケアします。
「フェイシャルリスト FPプログラム14Q(医薬部外品)」 9月発売	健やかな肌サイクルに着目して誕生した、2週間集中トリートメント美容液。AHA(保湿成分)を配合し、硬くなった古い角質を柔らかくして肌の輝きをサポートします。容器もバージョンアップし、より使いやすくなりました。
「シーボンアビリティ Cローション」、「シーボンアビリティ UVプロテクトベース」 10月発売	しなやかなハリと輝きのある肌へと導く美容液「シーボンアビリティ Cローション」は、ビタミンC誘導体(製品の抗酸化剤)配合で、優れた保湿力と心地よい使用感を実現しました。サンケア、スキンケア、メイクアップベースの3つの機能を備えた「シーボンアビリティ UVプロテクトベース」は、ノンケミカル処方(紫外線吸収剤不使用)を採用。紫外線から肌を守りながら、ダメージを受け乾燥した肌へたっぷりとうるおいを与えます。
「フェイシャルリストBXシリーズ」 10月発売	年齢によるハリ低下のメカニズムに着目して開発したエイジングケア(年齢に応じたうるおい、ハリ、ツヤのお手入れ)シリーズ。共通成分として、アルジレリン®(保湿成分)を配合しました。
「フェイシャルリストオムシリーズ」 11月発売	大人の男性の肌悩みに応えるスキンケアシリーズです。男性の皮膚生理学に基づき選び出した、ローヤルゼリー酸、ヒアルロン酸、レモンガラスエキス、ルイボスエキス、緑茶エキス(保湿成分)を共通成分として採用。洗顔料、化粧水、美容液の3ステップで、生き生きと輝き続ける自信に満ちた肌へと導きます。
「シーボン 美肌スペシャリスト5」、「シーボン リバイタライジングコンク」 12月発売	ホームケアでもサロンケア並みのお手入れをしたい方や、より美意識の高い方のための多機能な美顔器「シーボン 美肌スペシャリスト5」を開発。同時に開発された美顔器用美容液の「シーボン リバイタライジングコンク」が、肌本来の力を呼び覚まし、柔らかくふっくらとした肌へ導きます。

製品名称等	特徴
「フェイシャルリスト デュアルモイストローションQ（医薬部外品）」、「フェイシャルリスト スキンコンディショナーQ（医薬部外品）」 1月発売	肌本来の美しさを引き出すベーシックケアライン「フェイシャルリスト」シリーズの保湿化粧水と保湿乳液をリニューアル。肌が持つ水分保持能力に着目し、さらなるうるおいを与え閉じ込め、なめらかに整える、バイオヒアルロン酸、加水分解シルク、コンドロイチン硫酸ナトリウム、ユズセラミド、ラフィノース（保湿成分）を共通配合。毎日行うスキンケアだからこそシンプルなお手入れで、上質なうるおい肌へと導きます。
「シーボン リンクルコンク」 1月発売	2014年12月に発売した美顔器「シーボン 美肌スペシャリスト5」のために開発された美容液。エイジサインが気になる肌に、うるおいとしなやかなハリを与えます。
「シーボン ビューティレグトリートメント」 3月発売	50周年特別企画として、お客様との協同開発によって生まれた製品。脚の悩みや求める効果、テクスチャー、容器デザインに至るまで、お客様の「欲しい」の声を形にした、マッサージ料としても使用できるレッグ用ジェルクリームです。マッサージにより血流が促されることで、肌に健康的ですっきりとした印象を与えます。

<ヘアケア製品>

製品名称等	特徴
「シーボン カンピセイ スカルプシャンプー（医薬部外品）」 1月発売	濃密な泡で頭皮環境を整える薬用シャンプー。アミノ酸系のノンシリコンタイプで、頭皮マッサージしやすいテクスチャーにこだわり、髪をいたわりながら汚れをしっかりと落とします。
「シーボン カンピセイ スカルプトリートメント（医薬部外品）」 1月発売	髪のキューティクルのダメージを補修、根元からふんわりとまとまる髪へ仕上げる薬用トリートメント。乾燥し荒れた頭皮にうるおいを与え、頭皮環境を整えます。
「シーボン カンピセイ スカルプエッセンスEX（医薬部外品）」 1月発売	豊かな髪へと成長させるヘアサイクルにアプローチして、ハリ、コシ、輝きのある髪を育てるための薬用育毛剤です。やさしくいたわりながら頭皮環境を整え、有効成分が頭皮の角質にすばやく浸透し、発毛促進、育毛、養毛効果を発揮し、根元から健やかで豊かな髪を育てます。

<サロンケア製品>

製品名称等	特徴
「SPA 03（医薬部外品含む）」 7月発売	すばやく、長く、すみずみまで。3種のビタミンC誘導体（パルミチン酸アスコルビルリン酸3Na、3-0-エチルアスコルビン酸（製品の抗酸化剤）、L-アスコルビン酸 2-グルコシド（有効成分））を中心に配合したパックセットで、紫外線や乾燥によるダメージにアプローチし、透明感のある素肌を目指します。
「SPA VE（医薬部外品含む）」 11月発売	肌にとって過酷な冬を乗り切るための季節限定スペシャルケアセット。乾いてハリ不足になりがちな肌に、パックがうるおいとハリを与えます。サロンケアならではの充足感を味わえる、新感覚のパックです。

<その他製品>

製品名称等	特徴
「酵素美人-紫」 6月発売	美しさを追求するため、インナーケアからも美と健康維持を応援する、大人気の「シーボン 酵素美人」シリーズにニューフレーバーが登場。女性が大好きな、キュンッと甘酸っぱい4種のベリー味。爽やかなストロベリーの香りと酸味、ブルーベリーの深みのある味わい、さらにブラックカラント（カシス）とクランベリーをプラスし、果実感あふれる美味しいドリンクに仕上げました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。ただし、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があり、また、これらの見積りは異なった仮定の下では違う結果となることがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べて1,082,742千円減少して13,934,884千円（前年同期比7.2%減）となりました。その主な要因は、新たに1店舗出店したことや新製品の発売・販売促進キャンペーン等を実施したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動による顧客単価の減少や、集客費用の効率化を重視した結果、集客規模縮小による新規顧客数の減少等が影響いたしました。

販売チャネル別に見ると、直営店舗での売上高は13,522,792千円（前年同期比7.1%減）、通信販売での売上高は218,796千円（前年同期比7.7%減）国内販売代理店の売上高は161,155千円（前年同期比16.8%減）、海外販売代理店の売上高は32,140千円（前年同期比10.5%増）となりました。

売上総利益

当事業年度における売上原価は、前事業年度と比べて127,484千円増加して2,884,515千円（前年同期比4.6%増）となりました。その主な要因は、アフターサービスに係る人件費等の増加と「美肌スペシャリスト5」の新発売に伴う商品原価の増加等によるものであります。その結果、売上総利益は前事業年度と比べて1,210,226千円減少して11,050,368千円（前年同期比9.9%減）となり、売上高に対する売上総利益の比率は79.3%（前事業年度は81.6%）となりました。

販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べて379,543千円減少して10,510,652千円（前年同期比3.5%減）となりました。その主な要因は、売上高減少に伴う賞与の減少や集客費用の効率化による広告宣伝費の減少等によるものです。

営業利益

当事業年度における営業利益は、前事業年度と比べて830,683千円減少して539,715千円（前年同期比60.6%減）となり、売上高に対する営業利益の比率は3.9%（前事業年度は9.1%）となりました。

経常利益

当事業年度における営業外収益は、前事業年度と比べて3,205千円減少して58,950千円（前年同期比5.2%減）となりました。その主な要因は、受取利息や受取家賃が減少したことによるものであります。

当事業年度における営業外費用は、前事業年度と比べて719千円減少して1,247千円（前年同期比36.6%減）となりました。その主な要因は、支払利息等が減少したことによるものであります。その結果、経常利益は、前事業年度と比べて833,169千円減少して597,418千円（前年同期比58.2%減）となり、売上高に対する経常利益の比率は4.3%（前事業年度は9.5%）となりました。

当期純利益

当事業年度における特別利益は、前事業年度と比べて46,254千円減少して954千円（前年同期比98.0%減）となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益の減少によるものであります。

当事業年度における特別損失は、前事業年度と比べて23,507千円減少して11,475千円（前年同期比67.2%減）となりました。その主な要因は、固定資産除却損の減少によるものであります。その結果、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額284,499千円を控除し、当期純利益は前事業年度と比べて537,751千円減少して302,398千円（前年同期比64.0%減）となり、売上高に対する当期純利益の比率は2.2%（前事業年度は5.6%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源と資金の流動性について

当社は、安定した収益と成長性を確保するために将来必要な運転資金及び直営店舗の開設工事費用等の設備投資に必要な資金は、手許のキャッシュ及び営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。そのため、流動性の観点から基本的には当座預金及び普通預金にて運用しております。それらの資金を確保した上で、発生する余剰資金については、元本返還の確実性が高く、市場価格の変動が少なく、かつ可能な限り高い運用益が得られる方法で運用を行う方針であります。

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,330,283千円となり、前事業年度末と比べて366,912千円減少しております。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比35,724千円増）、売掛金の減少（前事業年度末比317,096千円減）、商品及び製品の増加（前事業年度末比87,709千円増）、仕掛品の減少（前事業年度末比68,907千円減）、繰延税金資産の減少（前事業年度末比95,816千円減）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は6,288,026千円となり、前事業年度末と比べて124,575千円増加しております。その主な要因は、建物の減少（前事業年度末比40,024千円減）、投資有価証券の増加（前事業年度末比58,869千円増）、関係会社株式の増加（前事業年度末比94,587千円増）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,028,836千円となり、前事業年度末と比べて341,654円減少しております。その主な要因は、買掛金の減少（前事業年度末比77,952千円減）、未払金の減少（前事業年度末比29,289千円減）、未払費用の減少（前事業年度末比162,123千円減）、未払法人税等の減少（前事業年度末比275,615千円減）、その他流動負債の増加（前事業年度末比233,197千円増）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は685,919千円となり、前事業年度末と比べて24,567円増加しております。その主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比94,220千円減）、株式給付引当金の増加（前事業年度末比67,258千円増）、その他固定負債の増加（前事業年度末比50,161千円増）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,903,553千円となり、前事業年度末と比べて74,749千円増加し、総資産に占める割合は76.6%（前事業年度は74.4%）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前事業年度末比39,017千円減）、自己株式の減少（前事業年度末比62,448千円減）、その他有価証券評価差額金の増加（前事業年度末比42,754千円増）によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	77.8	76.3	74.4	76.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.0	72.6	76.7	98.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	490.1	985.0	1,490.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成24年3月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、平成28年3月期から平成30年3月期までの中期経営計画の経営指針として「カスタマーバリューの創造」を掲げ、重点課題として「ブランド力の強化」「人材の強化」「製品開発力の強化」の3つの項目を掲げております。

なお、取り組みの詳細は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、販売網の拡大を図るべく新たに新宿サブナード店を開設し、7店舗を大規模改装いたしました。また、顧客数増加に伴う収容能力の向上とお客様サービスの充実のため、イオンモール各務原店を移設いたしました。

この結果、当事業年度における設備投資の総額は353,444千円（出店に伴う敷金保証金を含む）となりました。なお、当事業年度における設備の除却損等は4,797千円であり、これは、店舗の移転・改装等に伴う建物、工具等を除却したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に1ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に109ヶ所の直営店舗（ショップ含む）、11ヶ所の集客拠点（予約センター及び営業所）を設けております。

以上のうち、主要な設備及び地域別の直営店舗（集客拠点含む）の状況は以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	合計		
生産部門	生産センター (栃木県河内郡上三川町)	化粧品製造設備	349,678	121,990	28,664	39,772 (12.88)	540,105	35 (53)
	研究開発センター (栃木県河内郡上三川町)	物流及び研究施設	577,810	74,168	27,217	110,224 (3.3)	789,421	23 (12)
直販営業部門	仙台店他 3店舗 (北海道東北地区)	店舗	4,307	-	1,710	- (-)	6,017	27 (3)
	シーボン美癒他 69店舗・9集客拠点 (関東地区)	店舗 集客拠点	241,241	-	36,884	- (-)	278,125	618 (198)
	名古屋スパイラルタワーズ店 他 13店舗・1集客拠点 (中部地区)	店舗 集客拠点	47,481	-	5,354	- (-)	52,835	100 (40)
	梅田店他 10店舗・1集客拠点 (近畿地区)	店舗 集客拠点	62,164	-	2,723	- (-)	64,888	88 (49)
	岡山店他 3店舗 (中国四国地区)	店舗	2,226	-	220	- (-)	2,447	23 (9)
	福岡店他 11店舗 (九州地区)	店舗	13,594	-	127	- (-)	13,721	87 (36)
管理部門	本店 (東京都港区)	本店	141,797	348	66,662	88,047 (0.3)	296,856	- (-)
	シーボンパビリオン (川崎市宮前区)	業務統括 研修・宿泊施設	1,386,267	15,521	50,320	1,140,510 (7.06)	2,592,619	161 (108)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 直販営業部門の店舗（シーボン美癒除く）及び集客拠点は、すべて賃借物件であります。

4. シーボン美癒の土地は、本店に含まれております。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	2,148	3～5	74,785	162,472
複合機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	68	3	4,168	619
電話主装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	58	4～5	7,588	17,933
美容機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	144	3～5	13,491	32,307

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (ベッド数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東急百貨店たまプラーザ店 (横浜市青葉区)	ショップ	12,000	3,380	自己資金	平成27年3月	平成27年4月	1
新規出店5店舗 (関東、近畿等)	店舗、 ショップ	120,000	-	自己資金	平成27年4月 ~平成28年3月	平成27年4月 ~平成28年3月	1店舗あたり 約6 - 10

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 店舗の投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。
3. ベッドは、アフターサービス等におけるフェイシャルサービスを行うために使用しております。

(2) 重要な設備の改修

当事業年度末現在における重要な設備の改修は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
生産センター (栃木県河内郡上三川町)	生産施設	93,000	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	(注2)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

当事業年度末現在、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,269,800	4,269,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,269,800	4,269,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成22年6月28日定時株主総会決議及び平成22年7月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	106(注)1	106
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,600(注)2	10,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,540(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月31日 至 平成31年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,540 資本組入額 770	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式で調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使又は取得されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的である株式数の調整をできるものとする。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、時価を下回る払込金額をもって、当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する当社株式を移転等処分する場合や、時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権又は新株予約権を付与された証券を発行する場合、あるいはその可能性がある場合は、次の行使価額調整式をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額の調整に際して計算が必要な場合は、円単位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

4. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 権利行使時において、引き続き当社の取締役又は従業員（将来における当社子会社の取締役又は従業員を含む）の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任又は定年退職の日から5年以内（権利行使期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
 - (2) 譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
 - (3) その他の細目については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点における残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に(3)に従って決定される新株予約権の目的である再編後の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使の条件
（注）4に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

第2回新株予約権（平成25年6月26日定時株主総会決議及び平成25年7月18日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	300（注）1	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 （単元株式数 100株）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	30,000（注）2	30,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,070（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月1日 至 平成34年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,070 資本組入額 1,035	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2．当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3．当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、割当日後、合併、会社分割、株式交換、株式移転、若しくは資本の減少のために行使価額の調整を必要とする場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は新株予約権者に対して、予め、その旨並びにその事由、調整後の権利行使価額および適用の日その他必要な事項を通知したうえ、取締役会において行使価額の調整を適切に行うものとする。

- 4．新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、本新株予約権行使時においても、引き続き当社の取締役又は従業員（将来における当社子会社の取締役又は従業員を含む。）の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任又は定年退職の日から5年以内（権利行使期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
- (3) その他の条件は、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	23,100	4,266,100	19,877	469,425	19,877	353,325
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	3,700	4,269,800	3,183	472,608	3,183	356,508

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	20	49	34	9	10,444	10,575	-
所有株式数(単元)	0	5,702	422	725	805	18	35,006	42,678	2,000
所有株式数の割合(%)	0	13.35	0.98	1.69	1.88	0.04	82.06	100	-

(注) 自己株式159株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」の欄に59株含まれており、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「従業員持株会信託口」)が所有する当社株式65,200株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「従業員持株会信託口」)が所有する当社株式178,796株は「金融機関」の欄に2,439単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
犬塚 雅大	東京都渋谷区	733	17.18
シーボン従業員持株会	東京都港区六本木七丁目18番12号	248	5.82
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	178	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	124	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120	2.81
犬塚 公子	東京都渋谷区	95	2.23
安田 亜希	名古屋市千種区	95	2.23
望月 暁一	東京都町田市	81	1.91
金子 靖代	横浜市中区	73	1.73
藤井 達夫	東京都調布市	70	1.66
計	-	1,823	42.70

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち65千株は、当社が導入した「従業員持株会信託型ESOP」の保有する当社株式であり、また資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有する株式のうち178千株は、当社が導入した「株式給付信託(J-ESOP)」が所有する当社株式であります。なお、当該株式は財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から、平成27年4月22日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。なお、上記大株主の状況は、期末時点における実質所有株主数を記載しているため下記の内容は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 4,700	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 210,596	4.93

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,267,700	42,677	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,269,800	-	-
総株主の議決権	-	42,677	-

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーボン	東京都港区六本木七丁目18番12号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は自己株式244,155株で表示しております。これは従業員持株会信託口が所有する当社株式65,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、従業員持株会信託口及び株式給付信託口所有の株式243,996株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(第1回新株予約権)

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く)及び従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行すること及び平成22年7月16日開催の取締役会において募集事項を決議しております。

決議年月日	平成22年6月28日(定時株主総会) 平成22年7月16日(取締役会)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(第2回新株予約権)

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を無償で発行すること及び平成25年7月18日開催の取締役会において募集事項を決議しております。

決議年月日	平成25年6月26日（定時株主総会） 平成25年7月18日（取締役会）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役4 従業員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株会信託型 E S O P)

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型 E S O P」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成24年5月9日開催の取締役会において、E S O P 信託の設定時期、導入時期、取得株金額等の詳細について決定いたしました。

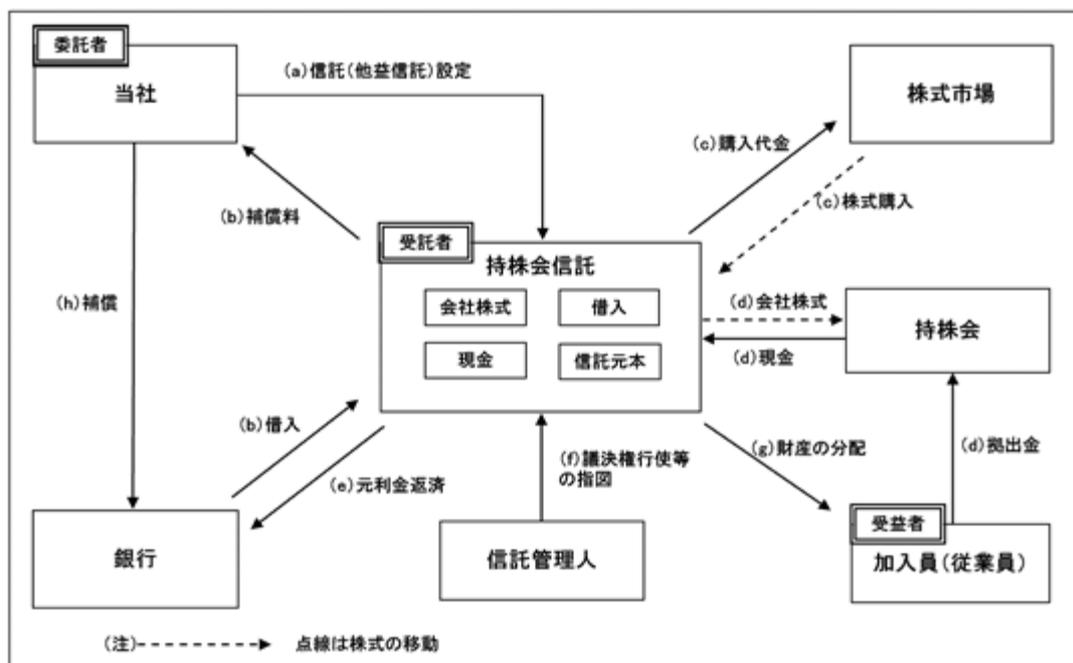
本制度は、「シーボン従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」）を設定し、持株会信託は持株会が本信託の設定後4年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で予め取得いたします。

その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

本制度の仕組み



- (a)当社は、信託契約において予め定められた一定の要件を充足する持株会の会員を受益者として持株会信託を設定します。
- (b)持株会信託は、借入先銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に際しては、当社、持株会信託及び借入先銀行の三者間で補償契約を締結します。当社は当該補償契約に基づき持株会信託の借入について補償を行い、その対価として補償料を持株会信託から受け取ります。
- (c)持株会信託は、持株会が今後の一定期間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間内に取得します。
- (d)持株会信託は、信託期間を通じ、保有する当社株式を、原則として予め定められた一定の計画に基づき機械的かつ継続的に、持株会に対して時価で売却します。
- (e)持株会信託は持株会への当社株式の売却により得た株式売却代金、保有株式に対する配当金等を原資として、借入の元利金返済に充当します。
- (f)信託期間を通じ、受益者のために選任された信託管理人が、持株会信託内の当社株式の議決権行使その他の信託財産の管理の指図を行います。

(g)上記(e)による借入金の返済後に持株会信託内に残余財産がある場合には、信託契約において予め定められた一定の要件を充足する持株会の会員を受益者として確定し、かかる受益者に対して、算出される持分割合に応じて信託財産が分配されます。

(h)上記(e)による借入金の返済後に持株会信託に借入債務が残存する場合には、上記(b)記載の補償契約に基づき、当社が残存債務を支払います。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

199,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会に加入する従業員のうち受益者要件を充足する者

(株式給付信託 (J - E S O P))

従業員株式所有制度の概要

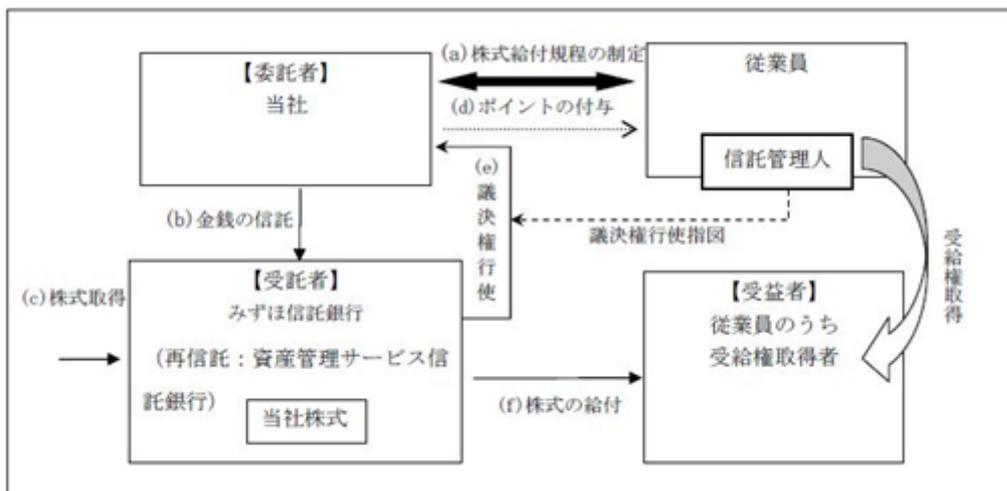
当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J - E S O P) 」 (以下「本制度」といいます。) を導入することを決定いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

本制度の仕組み



(a)当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

(b)当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。

(c)信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

(d)当社は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。

(e)信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

(f)従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

従業員に給付する予定の株式の総数

178,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	159	-	159	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は自己株式244,155株で表示しております。これは従業員持株会信託口が所有する当社株式65,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、従業員持株会信託口及び株式給付信託口所有の株式243,996株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。今後も株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当の継続に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に顧客ニーズに応える製品の開発のため、製造技術の向上と製品開発体制の強化に注力し、さらには、未出店エリアへの出店等、有効な設備投資を行っていきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当として年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	170,777	40
平成27年5月15日 取締役会決議	170,785	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,980	1,765 1,788	2,360	2,430	3,100
最低(円)	1,340	1,565 1,430	1,498	1,850	2,137

(注) 最高・最低株価は、平成24年3月22日より東京証券取引所市場第二部、平成25年3月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成24年3月21日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	2,347	2,544	2,724	2,900	3,100
最低(円)	2,250	2,309	2,345	2,439	2,617	2,812

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性4名 女性6名（役員のうち女性の比率60%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		犬塚 雅大	昭和29年6月13日生	昭和53年4月 当社入社 昭和53年9月 当社美容部長 昭和56年9月 当社取締役営業部長 昭和59年9月 当社取締役副社長 昭和61年7月 当社代表取締役社長 平成17年12月 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	733,560
代表取締役兼 執行役員社長		金子 靖代	昭和34年7月17日生	昭和55年4月 ㈱秋山愛生館（現 ㈱スズケン）入社 昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年4月 当社営業本部担当 平成16年9月 当社取締役副社長 平成17年12月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役兼執行役員社長 （現任）	(注)3	73,900
常務取締役兼 執行役員	管理部担当 兼 社長室担当	諏佐 貴紀	昭和48年1月24日生	平成9年10月 ㈱ダイナック入社 平成12年8月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 管理本部長 平成20年6月 当社取締役 管理部担当（現任） 平成25年6月 当社常務取締役兼執行役員（現任） 社長室担当（現任）	(注)3	5,500
取締役兼 執行役員	直販営業部 担当兼 営業推進部 担当	朱峰 玲子	昭和33年8月23日生	平成2年10月 ㈱エマーズ入社 平成12年6月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 管理部部長システム担当 平成19年2月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役 営業推進部担当（現任） 平成25年6月 当社取締役兼執行役員（現任） 直販営業部担当（現任）	(注)3	13,000
取締役兼 執行役員	生産部担当	三上 直子	昭和36年3月12日生	昭和58年4月 味の素㈱入社 平成19年4月 武蔵野大学客員教授（現任） 平成22年1月 当社入社 平成23年6月 当社執行役員 生産部担当（現任） 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社取締役兼執行役員（現任）	(注)3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高橋 健	昭和21年8月3日生	昭和44年4月 三井信託銀行(株) (現 三井住友信託銀行(株)) 入社 平成4年4月 欧州三井信託銀行(株) 取締役社長 平成8年10月 欧州三井信託銀行(株) 取締役会長兼三井トラストインターナショナル(株) 取締役会長 平成10年9月 ブルデンシャル三井トラスト投信(株) 取締役営業部長 平成13年6月 新光証券(株) (現 みずほ証券(株)) 執行役員 平成14年5月 同社常務執行役員 平成16年11月 新光証券(香港)有限公司取締役兼務 平成17年6月 新光証券セキュリティーズ・ホールディングス・インク(株) 代表取締役社長 兼務 平成21年4月 みずほ証券(株) シニアアドバイザー 平成21年6月 当社取締役 (現任) 平成22年5月 ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ(株) 取締役会長 平成26年6月 (株)ウエストホールディングス 監査役 (現任)	(注) 3	-
取締役		片山 利雄	昭和25年1月6日生	昭和48年8月 (株)日本染芸 (現 (株)ニッセンホールディングス) 入社 昭和56年12月 (株)ニッセン(現 (株)ニッセンホールディングス) 取締役 昭和61年3月 同社常務取締役 平成11年11月 同社代表取締役専務 平成12年12月 同社代表取締役社長 平成19年6月 (株)ニッセンホールディングス 代表取締役社長 平成23年12月 (株)ニッセンホールディングス 代表取締役会長 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役		乾 久美子	昭和37年9月3日生	昭和60年4月 (株)千葉銀行 入行 昭和62年10月 TDK(株) 入社 平成4年10月 青山監査法人 (現 あらた監査法人) 入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成17年9月 (株)サイバー・コミュニケーションズ 入社 平成19年6月 同社執行役員 コーポレート・マネジメント本部長 平成22年1月 同社執行役員 コーポレート・マネジメント本部長 平成27年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	-
監査役		土屋 奈生	昭和48年10月23日生	平成15年9月 第一東京弁護士会登録 平成15年10月 隼国際法律事務所 (現 隼あすか法律事務所) 入所 平成24年1月 隼あすか法律事務所パートナー 平成24年6月 当社監査役 (現任) 平成26年11月 PwC弁護士法人 入所	(注) 5	-
監査役		大井 素美	昭和52年2月27日生	平成11年4月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成14年4月 公認会計士登録 平成18年5月 大井公認会計士事務所 所長 (現任) 平成25年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	100
計						828,460

- (注) 1. 取締役 高橋健、片山利雄は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 乾久美子、監査役 土屋奈生及び大井素美は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、平成26年6月25日開催の第49期定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任いたしました。補欠監査役の選任の効力は、平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の開始の時までとなり、また就任前に限り、監査役会の同意を得て取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとなります。補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までとなります。ただし、補欠監査役としての選任後4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時を超えないものとします。補欠監査役の略歴は、以下のとおりであります。なお、同氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

役名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
補欠監査役	重見 亘彦	昭和45年10月18日生	平成5年4月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成22年6月 当社補欠監査役(現任) 平成24年7月 仰星監査法人 入所(現在) 平成25年4月 税理士法人重見会計 代表(現任)	-

8. コーポレート・ガバナンス向上に向けた環境整備への取り組みとして、当社は取締役 高橋 健、片山利雄、常勤監査役 乾久美子、監査役 土屋奈生及び大井素美を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
9. 取締役を兼務しない執行役員は4名で、直販営業部 崎山一弘、美容指導 清水和子、管理部 久保田英男、営業推進部 中沢ひろみで構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客」をはじめ「取引先」「株主」「社員」「社会」という全てのステークホルダーから信頼を得られる企業となるため、企業価値の継続的な増大を目指して、企業倫理と法令遵守を徹底するとともに、監視機能を強化し、内部統制システムやリスク管理システムを充実させることで、更なる経営の効率性・健全性・透明性の高い経営を確保することを基本方針としております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、本書提出日現在(以下、提出日現在という)において取締役7名(うち社外取締役2名、執行役員を兼務する者4名)により迅速な意思決定ができるように構成され、経営の基本方針やその他経営に関する重要事項を決定し、月1回の定例取締役会を開催しており、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会は、経営の意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により業務執行を行う機関であると同時に、各取締役及び各執行役員の業務執行状況を監督する機関と位置付けております。なお、経営環境の変化等により迅速に対応することを目的として、取締役の任期を1年としております。また、当社では、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化のため、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務する者4名を含めて8名(提出日現在)の執行役員がおります。

また、当社は、経営方針及び経営戦略等に関する審議を行うために、月1回の経営会議を開催しており、取締役及び執行役員で構成されております。取締役会で審議・決議される事項のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議においても議論を行い、審議の充実を図っております。

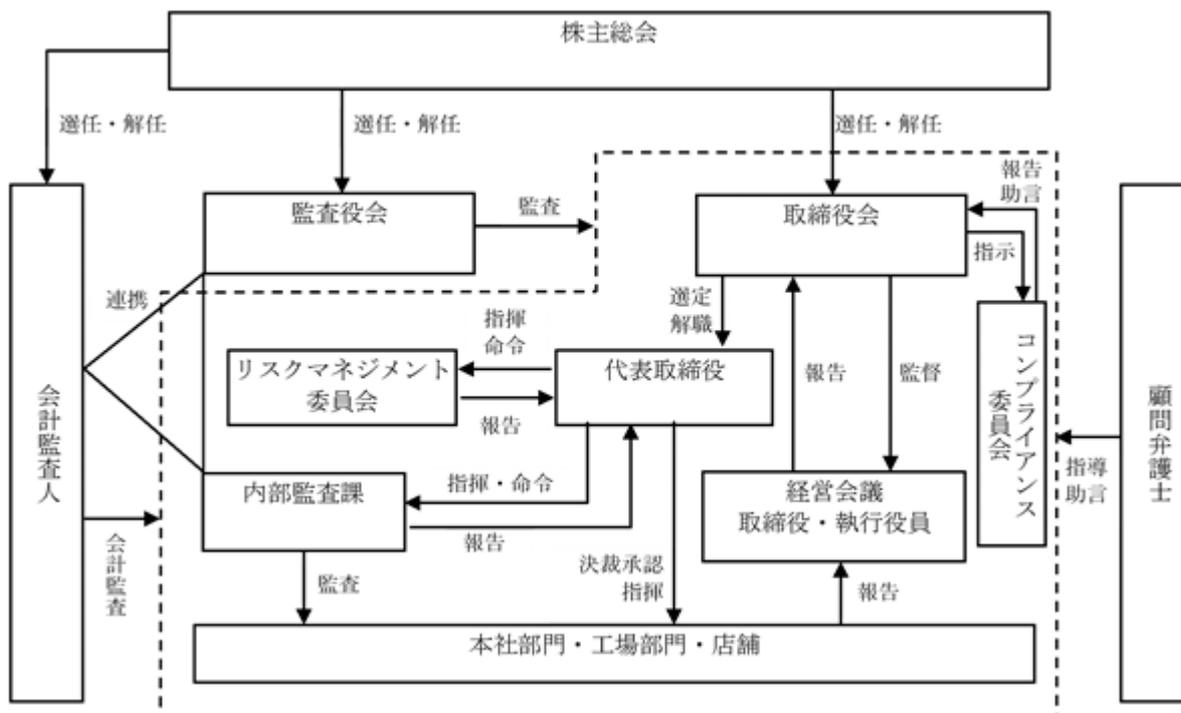
当社は、監査役制度採用会社であり、かつ監査役会設置会社であります。監査役は3名(提出日現在)で構成されており、月1回の監査役会を開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、更なるコーポレート・ガバナンス強化のため、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。また、法令に定める監査役の員数(3名)を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。

コンプライアンスについては、高い倫理観と社会的ルールの遵守のための行動指針として、「企業倫理」及び「行動規範」に基づき「コンプライアンス規程」を定め、役員及び社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとることとし、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。また、コンプラ

イアンス体制の強化を図るために、社外取締役、外部の有識者及び専門家を加えたコンプライアンス委員会を設置し、月1回の委員会を開催し全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・監視しております。

また、当社の損失の危険（リスク）については、「リスク管理規程」及び「危機に関するフローとガイドライン」を定め、個々のリスクに関しては、これに対応する組織等において継続的に監視し防止策を講じるとともに、代表取締役の諮問機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社のリスクマネジメントを統括し、全社横断的に経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処する体制になっております。

当社においては、上記の各機関を運用することで絶えずガバナンス体制の向上を図っております。今後もガバナンス体制の向上を経営課題として継続検討していきますが、現状においては、委員会設置会社に移行する特段の理由もなく、上記体制による監査役会設置会社としての現体制を基礎として、継続的なガバナンス体制の向上を図ることが適当と判断しております。



(b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制については、公正かつ適時適切な開示と法令遵守を目的として、社内体制を構築しております。具体的には、社長直轄の内部監査課が各部門の業務遂行状況について監査を行う他、総務課・コンプライアンス課が中心となって、企業活動における遵法・倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

(c) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で、社長直轄組織として、内部監査課を設置しております。内部監査課は、専任者5名（提出日現在）により、年間内部監査計画に基づき、定期的に各部門の内部監査を実施しております。監査結果は、社長及び監査役に報告されるとともに、改善指導も十分に行われております。

当社の監査役監査は、監査役が、取締役会その他重要な会議へ出席して意見を述べる他、経営全般の監査に当たっております。なお、常勤監査役乾久美子は、公認会計士としての専門的知識・経験等を有し、会計監査の実務に長年に亘り携わっていることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役土屋奈生は、弁護士の資格を有しており、法務に精通し企業経営全般に関する相当程度の知見を有しております。監査役大井素美は、公認会計士としての専門的知識・経験等を有し、会計監査の実務に長年に亘り携わっていることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査は、会計監査業務の執行について、有限責任監査法人トーマツを起用しており、井上隆司氏及び林敬子氏が行っております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であり、補助者の構成は同監査法人の監査計画に基づき決定されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は、内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携として、監査役と内部監査課は、定期的に連絡会を実施し、内部監査の実施状況等を監査役に報告し意見交換を行っております。監査役と会計監査人は、監査報告会において会計監査の実施状況の報告を受け、また監査上の留意事項等について情報交換を行っております。

内部監査課と会計監査人は、特に内部統制の状況等について意見交換を行い、計画的に内部監査を実施しております。

役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方式の決定に関する方針は、経営内容、当該役員の職位職責等を考慮し、株主総会で決定された報酬総額の限度内において、取締役会及び監査役会にて基本報酬及び賞与の金額を決定しております。賞与におきましては、各四半期の経常利益から支給の有無を取締役会にて決定しております。また、当該報酬総額とは別枠で当社の業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的に職務執行の対価として、年額80,000千円、当社普通株式50,000株以内の範囲にてストック・オプションとして新株予約権を発行することができます。

当社の役員報酬は、平成11年6月29日開催の第34期定時株主総会にて承認された取締役報酬総額（年間400,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まず）、監査役報酬総額（年間100,000千円以内）において、役員に支払う報酬が定められております。

平成27年3月期における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	184,037	180,100	2,101	-	1,836	5
社外役員	28,040	28,040	-	-	-	5

- (注) 1.社外役員：社外取締役2名、社外監査役3名(内常勤監査役1名)
2.その他の項目は確定拠出年金制度の掛金であります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とし、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結までとする旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、より機動的な資本政策を図ることを可能にするため、自己株式の取得を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当については、毎年3月31日及び9月30日のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在における社外取締役及び社外監査役の役割及び独立性に関する考え方は、以下のとおりです。

当社の社外取締役高橋健は、コーポレート・ガバナンスの高い見識と他の企業における役員としての経験に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、また、長年に亘る国内外でのビジネス経験や経営者としての幅広い見識を有しており、経営に資する提言、経営に対する客観性を鑑み、社外取締役としての監督機能及び役割を遂行できるものと考えております。当社とは、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はなく、また同氏は、株式会社ウエストホールディングス社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

当社の社外取締役片山利雄は、コーポレート・ガバナンスに関する高い見識と企業経営の経験を鑑み、社外取締役の監督機能及び役割を遂行できるものと考えております。当社とは、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

当社の社外監査役乾久美子は、公認会計士としての専門的知識・経験等を有し、会計監査の実務に長年に亘り携わっていることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を当社監査に活かし、社外監査役としての監督機能及び役割を遂行できるものと考えております。当社とは、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

当社の社外監査役土屋奈生は、弁護士として法務に精通し、企業経営全般に関する専門的見地を当社監査体制の強化に活かし、社外監査役としての監督機能及び役割を遂行できるものと考えております。当社とは、人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はなく、また同氏は、PwC弁護士法人に属しておりますが、同法人と当社の間には特別な利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

当社の社外監査役大井素美は、公認会計士としての専門的知識・経験等を有し、会計監査の実務に長年に亘り携わっていることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を当社監査に活かし、社外監査役としての監督機能及び役割を遂行できるものと考えております。当社株式100株を保有しておりますが、それ以外には人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係はありません。また同氏は、大井公認会計士事務所の所長を兼務しておりますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について明確に定めたものではありませんが、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会等の重要な会議へ出席して豊富な経験と幅広い識見又は専門的見地から、取締役会等の意思決定における妥当性・適正性を確保するため経営陣から独立した中立的な立場で助言・提言を行っております。

なお、社外取締役高橋健及び社外取締役片山利雄、社外監査役乾久美子、社外監査役土屋奈生及び大井素美は、上記のとおり一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は300万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

当社が保有する投資株式は、純投資を目的としており、それ以外の目的で保有している銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式(注)	-	-	-	-	-
上記以外の株式	162,791	221,660	2,970	-	115,310

(注)非上場株式については、保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,500	2,700	24,500	1,600

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式売出しに係るコンフォートレター作成業務等であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システムに係る現状調査における助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し正しく財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加や会計基準等の情報収集を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,723	2,978,447
売掛金	1,350,815	1,033,718
商品及び製品	350,680	438,389
仕掛品	117,256	48,349
原材料及び貯蔵品	503,681	490,093
前払費用	101,074	109,668
繰延税金資産	303,809	207,993
その他	27,973	23,802
貸倒引当金	818	180
流動資産合計	5,697,196	5,330,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,144,083	5,294,495
減価償却累計額	2,455,408	2,645,844
建物（純額）	2,688,674	2,648,650
構築物	411,404	433,494
減価償却累計額	234,716	255,574
構築物（純額）	176,688	177,919
機械及び装置	507,232	549,649
減価償却累計額	323,493	356,733
機械及び装置（純額）	183,739	192,915
車両運搬具	63,264	66,331
減価償却累計額	48,581	47,219
車両運搬具（純額）	14,683	19,112
工具、器具及び備品	1,104,917	1,161,961
減価償却累計額	887,745	942,076
工具、器具及び備品（純額）	217,172	219,885
土地	1,378,554	1,378,554
建設仮勘定	-	486
有形固定資産合計	4,659,511	4,637,524
無形固定資産		
ソフトウェア	37,497	34,703
その他	87,426	78,964
無形固定資産合計	124,923	113,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,791	221,660
関係会社株式	-	94,587
破産更生債権等	36	117
長期前払費用	19,343	19,181
繰延税金資産	157,120	156,108
敷金及び保証金	825,502	827,620
その他	239,247	242,665
貸倒引当金	25,026	25,107
投資その他の資産合計	1,379,014	1,536,834
固定資産合計	6,163,450	6,288,026
資産合計	11,860,646	11,618,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,136	115,184
リース債務	3,846	3,846
未払金	825,346	796,056
未払費用	307,692	145,569
未払法人税等	473,958	198,343
前受金	3,893	3,752
賞与引当金	1,050	-
役員賞与引当金	16,300	-
ポイント引当金	457,704	443,666
資産除去債務	-	1,658
その他	87,561	320,758
流動負債合計	2,370,490	2,028,836
固定負債		
長期借入金	140,020	45,799
リース債務	10,088	6,242
株式給付引当金	16,994	84,252
資産除去債務	297,775	302,989
その他	196,473	246,635
固定負債合計	661,351	685,919
負債合計	3,031,842	2,714,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	469,425	472,608
資本剰余金		
資本準備金	353,325	356,508
資本剰余金合計	353,325	356,508
利益剰余金		
利益準備金	37,758	37,758
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,738	15,376
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	8,331,017	8,292,362
利益剰余金合計	8,484,514	8,445,497
自己株式	523,329	460,880
株主資本合計	8,783,935	8,813,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,388	83,143
評価・換算差額等合計	40,388	83,143
新株予約権	4,480	6,675
純資産合計	8,828,803	8,903,553
負債純資産合計	11,860,646	11,618,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,017,626	13,934,884
売上原価	2,757,031	2,884,515
売上総利益	12,260,595	11,050,368
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,064,040	889,268
販売手数料	461,793	446,909
役員報酬	224,249	218,126
従業員給料	4,125,455	4,093,984
従業員賞与	673,728	421,115
役員賞与引当金繰入額	16,300	-
賞与引当金繰入額	1,050	-
退職給付費用	15,594	17,097
法定福利費	634,182	637,024
販売促進費	528,086	520,799
旅費及び交通費	217,824	231,790
消耗品費	358,365	354,548
減価償却費	213,326	261,479
地代家賃	647,771	627,505
研究開発費	5 162,101	5 200,090
貸倒引当金繰入額	126	-
ポイント引当金繰入額	931	669
その他	1,545,267	1,591,582
販売費及び一般管理費合計	10,890,196	10,510,652
営業利益	1,370,399	539,715
営業外収益		
受取利息	7,591	4,186
受取配当金	5,757	5,368
受取家賃	45,377	41,351
その他	3,428	8,044
営業外収益合計	62,155	58,950
営業外費用		
支払利息	1,141	585
社宅等解約損	669	501
その他	156	160
営業外費用合計	1,966	1,247
経常利益	1,430,587	597,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 894	1 954
投資有価証券売却益	46,315	-
特別利益合計	47,209	954
特別損失		
固定資産売却損	2 45	-
固定資産除却損	3 34,937	3 4,797
減損損失	-	4 6,678
特別損失合計	34,983	11,475
税引前当期純利益	1,442,813	586,897
法人税、住民税及び事業税	643,317	203,786
法人税等調整額	40,653	80,713
法人税等合計	602,664	284,499
当期純利益	840,149	302,398

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
製品売上原価							
1. 製品期首たな卸高		235,951			239,022		
2. 当期製品製造原価		1,578,263			1,659,621		
合計		1,814,215			1,898,644		
3. 製品期末たな卸高		239,022			352,315		
4. 製品他勘定振替高	1	342,068	1,233,124	44.7	280,274	1,266,054	43.9
商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		95,986			111,657		
2. 当期商品仕入高		162,663			230,044		
合計		258,649			341,701		
3. 商品期末たな卸高		111,657			86,073		
4. 商品他勘定振替高	2	10,423	136,568	5.0	24,438	231,189	8.0
サービス売上原価							
1. 従業員給料		735,629			744,477		
2. 従業員賞与		29,843			28,098		
3. 退職給付費用		2,389			2,718		
4. 法定福利費		117,099			120,589		
5. 水道光熱費		50,717			54,262		
6. 消耗品費		140,209			126,470		
7. 地代家賃		239,010			248,682		
8. 減価償却費		21,765			22,274		
9. ポイント引当金繰入額		1,250			13,369		
10. その他		51,924	1,387,338	50.3	53,066	1,387,271	48.1
売上原価			2,757,031	100.0		2,884,515	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1	製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 221,671千円 その他 120,396千円 計 342,068千円	1	製品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 133,649千円 その他 146,624千円 計 280,274千円
2	商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 222千円 その他 10,201千円 計 10,423千円	2	商品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 213千円 その他 24,225千円 計 24,438千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,177,259	72.5	1,168,913	70.9
労務費	1	271,164	16.7	280,493	17.0
経費	2	175,170	10.8	198,761	12.1
当期総製造費用		1,623,593	100.0	1,648,169	100.0
仕掛品期首たな卸高		95,473		117,256	
合計		1,719,067		1,765,426	
仕掛品期末たな卸高		117,256		48,349	
仕掛品他勘定振替高	3	23,547		57,455	
当期製品製造原価		1,578,263		1,659,621	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。		1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。	
賃金手当等	220,010千円	賃金手当等	226,353千円
その他	51,153千円	その他	54,140千円
計	271,164千円	計	280,493千円
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	49,790千円	減価償却費	71,535千円
消耗品費	55,741千円	消耗品費	50,604千円
保守料	15,028千円	保守料	15,750千円
水道光熱費	15,842千円	水道光熱費	15,612千円
その他	38,767千円	その他	45,259千円
計	175,170千円	計	198,761千円
3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。		3 仕掛品他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	
研究開発費	10,266千円	研究開発費	18,588千円
その他	13,280千円	その他	38,867千円
計	23,547千円	計	57,455千円
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。		(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449,547	333,447	333,447	37,758	16,725	100,000	7,830,112	7,984,596	235,028	8,532,562
当期変動額										
新株の発行	19,877	19,877	19,877							39,755
剰余金の配当							340,231	340,231		340,231
固定資産圧縮積立金の取崩					986		986	-		-
当期純利益							840,149	840,149		840,149
自己株式の取得									359,410	359,410
自己株式の処分									71,109	71,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	19,877	19,877	19,877	-	986	-	500,905	499,918	288,300	251,372
当期末残高	469,425	353,325	353,325	37,758	15,738	100,000	8,331,017	8,484,514	523,329	8,783,935

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,022	42,022	6,751	8,581,336
当期変動額				
新株の発行				39,755
剰余金の配当				340,231
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				840,149
自己株式の取得				359,410
自己株式の処分				71,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	1,634	2,271	3,905
当期変動額合計	1,634	1,634	2,271	247,467
当期末残高	40,388	40,388	4,480	8,828,803

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	469,425	353,325	353,325	37,758	15,738	100,000	8,331,017	8,484,514	523,329	8,783,935
当期変動額										
新株の発行	3,183	3,183	3,183							6,367
剰余金の配当							341,415	341,415		341,415
固定資産圧縮積立金の取崩					362		362	-		-
当期純利益							302,398	302,398		302,398
自己株式の取得										-
自己株式の処分									62,448	62,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	3,183	3,183	3,183	-	362	-	38,654	39,017	62,448	29,799
当期末残高	472,608	356,508	356,508	37,758	15,376	100,000	8,292,362	8,445,497	460,880	8,813,734

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,388	40,388	4,480	8,828,803
当期変動額				
新株の発行				6,367
剰余金の配当				341,415
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				302,398
自己株式の取得				-
自己株式の処分				62,448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,754	42,754	2,195	44,950
当期変動額合計	42,754	42,754	2,195	74,749
当期末残高	83,143	83,143	6,675	8,903,553

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,442,813	586,897
減価償却費	292,498	373,694
減損損失	-	6,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	556
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,100	16,300
賞与引当金の増減額(は減少)	22,653	1,050
ポイント引当金の増減額(は減少)	319	14,038
株式給付引当金の増減額(は減少)	16,994	67,258
受取利息及び受取配当金	13,348	9,554
支払利息	1,141	585
固定資産除却損	25,404	3,789
固定資産売却損益(は益)	848	954
投資有価証券売却損益(は益)	46,315	-
売上債権の増減額(は増加)	219,917	317,096
たな卸資産の増減額(は増加)	154,179	5,214
仕入債務の増減額(は減少)	53,045	77,952
その他	174,167	109,468
小計	1,547,222	1,339,848
利息及び配当金の受取額	14,588	11,742
利息の支払額	1,150	587
法人税等の支払額	427,904	476,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,757	874,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,001,732	900,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,001,732
有価証券の取得による支出	99,926	-
有価証券の償還による収入	199,926	-
有形固定資産の取得による支出	1,002,513	355,730
無形固定資産の取得による支出	14,365	4,602
投資有価証券の取得による支出	35,639	100,000
投資有価証券の売却による収入	220,254	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
子会社株式の取得による支出	-	94,587
敷金及び保証金の差入による支出	22,191	25,733
敷金及び保証金の回収による収入	22,779	21,121
保険積立金の解約による収入	38,221	-
長期前払費用の取得による支出	11,944	8,852
その他	4,656	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,786	366,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	95,736	94,220
自己株式の売却による収入	71,109	62,440
自己株式の取得による支出	359,410	-
配当金の支払額	339,111	341,122
ストックオプションの行使による収入	35,574	5,698
その他	2,736	3,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	690,310	371,050
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,340	137,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,331	1,940,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,940,990	2,078,447

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	7年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

商品販売時にお客様に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度における給付見込額を基礎として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（従業員持株会信託型E S O P）

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型E S O P」（以下、「本制度」）の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「従業員持株会信託口」）が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、総額法を適用しております。

なお、当事業年度末日に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は101,451千円、株式数は65,200株であります。また、貸借対照表に計上された長期借入金の額は45,799千円であります。

（株式給付信託（J - E S O P））

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J - E S O P）」（以下「本制度」といい、本制度に関してもみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「株式給付信託口」）が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当事業年度末日に株式給付信託口が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

（損益計算書関係）

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	894千円	954千円
計	894	954

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	45千円	- 千円
計	45	-

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	18,824千円	3,130千円
構築物	917	0
機械及び装置	63	0
工具、器具及び備品	2,595	509
原状復旧費用	12,536	1,158
計	34,937	4,797

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	金額(千円)
博多	店舗	建物他	6,678

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、本社、工場、六本木共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,678千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物6,157千円、工具、器具及び備品520千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	162,101千円	200,090千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	4,243,000	23,100	-	4,266,100
合計	4,243,000	23,100	-	4,266,100
自己株式				
普通株式 (注)2,3,4,5	151,059	178,900	45,700	284,259
合計	151,059	178,900	45,700	284,259

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,100株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加178,900株は、株式給付信託(J-E S O P)導入により取得したものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,700株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものであります。
4. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式150,900株を含めて記載しております。
5. 自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式105,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,900株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,480
合計		-	-	-	-	-	4,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,713	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	170,517	40	平成25年9月30日	平成25年11月28日

- (注) 1. 平成25年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金6,036千円を含めております。
2. 平成25年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5,096千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,637	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,208千円及び株式給付信託口に対する配当金7,156千円を含めております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,266,100	3,700	-	4,269,800
合計	4,266,100	3,700	-	4,269,800
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3, 4	284,259	-	40,104	244,155
合計	284,259	-	40,104	244,155

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,700株は、新株予約権の権利行使により新株を発行したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,104株は、従業員持株会信託口から従業員持株会へ売却したものと等であります。
3. 自己株式数には、当事業年度期首において、従業員持株会信託口が所有する当社株式105,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,900株を含めて記載しております。
4. 自己株式数には、当事業年度末日において、従業員持株会信託口が所有する当社株式65,200株及び株式給付信託口が所有する当社株式178,796株を含めて記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,675
	合計	-	-	-	-	-	6,675

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	170,637	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	170,777	40	平成26年9月30日	平成26年11月28日

- (注) 1. 平成26年5月16日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4,208千円及び株式給付信託口に対する配当金7,156千円を含めております。
2. 平成26年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,368千円及び株式給付信託口に対する配当金7,151千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170,785	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金2,608千円及び株式給付信託口に対する配当金7,151千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,942,723千円	2,978,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,001,732	900,000
現金及び現金同等物	1,940,990	2,078,447

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

六本木本店、工場における工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	17,432	14,257
1年超	19,756	5,499
合計	37,189	19,756

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社売掛債権管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、全て3ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期借入金は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。なお、長期借入金は、金利変動リスクに晒されております。

これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,942,723	2,942,723	-
(2) 売掛金()	1,349,997	1,349,997	-
(3) 投資有価証券	162,791	162,791	-
(4) 敷金及び保証金	825,502	783,568	41,933
資産計	5,281,014	5,239,080	41,933
(1) 買掛金	193,136	193,136	-
(2) 未払金	825,346	825,346	-
(3) 未払法人税等	473,958	473,958	-
(4) 長期借入金	140,020	140,020	-
負債計	1,632,462	1,632,462	-

() 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成27年 3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,978,447	2,978,447	-
(2) 売掛金（ ）	1,033,537	1,033,537	-
(3) 投資有価証券	221,660	221,660	-
(4) 敷金及び保証金	827,620	801,623	25,997
資産計	5,061,267	5,035,270	25,997
(1) 買掛金	115,184	115,184	-
(2) 未払金	796,056	796,056	-
(3) 未払法人税等	198,343	198,343	-
(4) 長期借入金	45,799	45,799	-
負債計	1,155,384	1,155,384	-

() 売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、合理的に見積りした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利であることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
関係会社株式	-	94,587

関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年 3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	2,942,723
売掛金	1,349,997
合計	4,292,720

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	2,978,447
売掛金	1,033,537
合計	4,011,985

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

長期借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、従業員持株会が信託口から当社株式を購入する際の株価等により変動いたします。よって、返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済予定額は記載しておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額94,587千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,831	105,187	56,643
	小計	161,831	105,187	56,643
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	960	1,162	202
	小計	960	1,162	202
合計		162,791	106,350	56,441

当事業年度（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	221,660	106,350	115,310
	小計	221,660	106,350	115,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		221,660	106,350	115,310

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	220,254	46,315	-
合計	220,254	46,315	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用(千円)	22,578	24,507
確定拠出年金掛金(千円)	22,578	24,507

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費	1,910	2,865

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名、当社従業員 28名	取締役 4名、当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 37,400株	普通株式 30,000株
付与日	平成22年7月30日	平成25年7月31日
権利確定条件	付与日(平成22年7月30日)以降、権利確定日(平成24年7月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成25年7月31日)以降、権利確定日(平成27年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成22年7月30日 至平成24年7月30日	自平成25年7月31日 至平成27年7月31日
権利行使期間	自平成24年7月31日 至平成31年7月30日	自平成27年8月1日 至平成34年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	30,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	30,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	14,200	-
権利確定	-	-
権利行使	3,700	-
失効	-	-
未行使残	10,500	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,540	2,070
行使時平均株価 (円)	2,328	-
付与日における公正な評価単価 (円)	181	191

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	35,297千円	17,485千円
未払事業所税	4,306	3,948
役員賞与引当金	5,809	-
未払賞与	90,998	34,561
未払費用	4,271	4,595
ポイント引当金	163,125	146,853
資産除去債務	-	548
繰延税金資産(流動)合計	303,809	207,993
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	12,105	13,117
減損損失	54,286	51,043
減価償却限度超過額	15,219	14,857
貸倒引当金	9,065	8,136
会員権評価損	7,774	7,054
投資有価証券評価損	3,593	6,947
未払退職金	28,724	25,395
資産除去債務	106,127	97,986
株式給付引当金	6,056	27,247
関係会社株式	-	679
小計	242,953	252,466
評価性引当額	26,791	28,586
繰延税金資産(固定)合計	216,161	223,879
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	9,048	7,737
その他有価証券評価差額金	16,053	32,167
資産除去債務に対応する除去費用	33,939	27,866
繰延税金負債(固定)合計	59,041	67,770
繰延税金資産(固定)の純額	157,120	156,108
繰延税金資産の純額	460,930	364,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	1.5	3.7
評価性引当額	0.7	0.1
研究開発費等の特別控除	0.8	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	6.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	48.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,668千円減少し、法人税等調整額が34,951千円、その他有価証券評価差額金が3,282千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等及び六本木本店、パピリオン及び工場他の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

直営店舗は、使用見込期間を建物の耐用年数(15年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に1.744%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

六本木本店、パピリオン及び工場他の建設リサイクル法等に定める分別処分費用等は、使用見込期間を建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.585%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	272,530千円	297,775千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,671	2,348
時の経過による調整額	4,328	4,524
資産除去債務の履行による減少額	7,755	-
期末残高	297,775	304,647

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項 目	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	2,217.27円	2,210.05円
1株当たり当期純利益金額	206.73円	75.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	206.46円	75.35円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	840,149	302,398
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	840,149	302,398
期中平均株式数（株）	4,063,918	4,004,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	5,455	8,120
（うち新株予約権（株））	(5,455)	(8,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権（ストックオプション）普通株式30,000株	-

- （注）1. 従業員持株会信託口が所有する当社株式（前事業年度末105,200株、当事業年度末65,200株）については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数（前事業年度127,373株、当事業年度84,350株）を控除して算定しております。
2. 株式給付信託口が所有する当社株式（前事業年度末178,900株、当事業年度末178,796株）については、貸借対照表において自己株式として処理していることから、普通株式の期中平均株式数は当該株式の数（前事業年度68,129株、当事業年度178,820株）を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,144,083	166,273	15,861 (6,157)	5,294,495	2,645,844	197,009	2,648,650
構築物	411,404	22,440	350	433,494	255,574	21,208	177,919
機械及び装置	507,232	48,824	6,408	549,649	356,733	39,647	192,915
車両運搬具	63,264	14,317	11,250	66,331	47,219	9,404	19,112
工具、器具及び備品	1,104,917	85,214	28,170 (520)	1,161,961	942,076	81,030	219,885
土地	1,378,554	-	-	1,378,554	-	-	1,378,554
建設仮勘定	-	41,850	41,364	486	-	-	486
有形固定資産計	8,609,456	378,919	103,404 (6,678)	8,884,971	4,247,447	348,300	4,637,524
無形固定資産							
ソフトウェア	239,578	13,323	-	252,901	218,198	16,117	34,703
その他	88,917	-	8,400	80,517	1,553	62	78,964
無形固定資産計	328,496	13,323	8,400	333,419	219,752	16,179	113,667
長期前払費用	42,165	8,852	7,680	43,337	24,156	9,014	19,181

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、本社(23,770千円)、店舗(63,603千円)、工場(77,988千円)であります。

2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、工場(47,174千円)であります。

3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、本社(23,642千円)、店舗(26,674千円)、工場(25,561千円)であります。

4. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、店舗(23,651千円)であります。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注)1	3,846	3,846	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2,3	140,020	45,799	0.50	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)1,4	10,088	6,242	-	平成28年~平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	153,955	55,888	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は、従業員持株会信託型E S O P導入に伴うものであり、返済額が未定のため、貸借対照表日後5年間における1年ごとの返済額は記載しておりません。

4.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,846	2,396	-	-

【引当金明細表】

区 分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	25,844	294	32	818	25,288
賞与引当金 (注)2	1,050	-	525	525	-
役員賞与引当金 (注)2	16,300	-	8,150	8,150	-
ポイント引当金 (注)3	457,704	443,666	-	457,704	443,666
株式給付引当金 (注)3	16,994	84,252	-	16,994	84,252

(注)1.貸倒引当金の当期末減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2.賞与引当金及び役員賞与引当金の当期末減少額(その他)は、引当額と実際支給額の差額であります。

3.ポイント引当金及び株式給付引当金の当期末減少額(その他)は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		21,146
預金の種類	当座預金	1,467,672
	普通預金	554,543
	定期預金	900,000
	定期積金	30,058
	その他	5,025
小計		2,957,300
合計		2,978,447

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	229,551
(株)ジェーシービー	203,538
(株)オリエントコーポレーション	143,936
三菱UFJニコス(株)	131,417
ユーシーカード(株)	57,075
その他	268,199
合計	1,033,718

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,350,815	15,085,609	15,402,705	1,033,718	93.7	28.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
メイク品	21,531
化粧品雑貨・美容関係器具類	29,905
食品	30,283
その他	4,353
小計	86,073
製品	
スキンケア	
ベーシック	120,478
スペシャル	194,775
メイクアップ	11,791
その他	25,270
小計	352,315
合計	438,389

(注) 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

 ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

 スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

d. 仕掛品

区分	金額(千円)
スキンケア	
ベーシック	7,913
スペシャル	35,395
メイクアップ	179
その他	4,861
合計	48,349

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	48,909
資材	
ボトル	63,074
チューブ	44,717
パッケージ	31,006
キャップ	25,133
その他	93,170
小計	306,013
貯蔵品	
販売促進用製品等類	109,912
消耗品類	74,167
小計	184,080
合計	490,093

f. 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
直営店舗敷金	815,669
社員寮敷金	7,308
その他	4,642
合計	827,620

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)吉野工業所	18,762
トーイン(株)	11,969
岩瀬コスファ(株)	10,184
(株)旭紙工	6,143
興亜硝子(株)	6,056
その他	62,067
合計	115,184

b. 未払金

区分	金額(千円)
給料手当	445,578
法定福利費	62,096
設備関係	4,271
その他	284,109
合計	796,056

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,320,740	6,810,058	10,512,941	13,934,884
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	23,787	218,312	431,886	586,897
四半期(当期)純利益金額(千円)	22	116,531	251,169	302,398
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.01	29.18	62.80	75.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.01	29.13	33.56	12.74

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り (注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cbon.co.jp/company/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律に年一回、自社製品を贈呈する。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款にて定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増請求をする権利

2. 平成25年11月28日付で、株主名簿管理人を次の通り変更いたしました。なお、特別口座の口座管理機関については、変更はありません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社 シーボン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーボンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーボンの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーボンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シーボンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。